

基本目標	4 都市ブランドの構築	総合計画審議会からの目標の実現に向けた講評等		
R9年度末にめざす状態【P】	「暮らす価値のあるまち」という都市ブランドの構築に向けて、生駒への愛着や共感が広がり、市内外の人・モノ・情報等といった資源が地域で活用可能となる循環が生まれている。	進捗度	B	

【進捗度】A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

(1)多様な主体がつくる魅力の発信			
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
市内外の多様な主体が協働して高山町の資源を活用した催事を企画・実施することで、地域の魅力を広く発信できた。ワークショップを通じた共創プロセスにより、地域内の連携強化や新たな交流が生まれ、地域活性化に向けた好循環のきっかけとなった。また、多様な暮らし方や働き方を実践する市民の暮らし方や、生駒の雰囲気わかる店舗や活動等の魅力を様々なメディアを通じて発信した。発信については市が一方的に行うのみではなく、市公式SNSで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」やマーケットを市民と協働して作る「いこまちマーケット部」の運営を通じて主体的な地域への参画を促した。		9-14 市民による観光魅力創出事業	目標を上回る事業者に参加していただき、市内外の多様な主体が協働して催事を実施することで、地域の魅力を広く発信できた。
		Ⅲ-1 都市イメージ形成事業（情報発信）	ポータルサイトの閲覧数は月間11,000PVほどで推移。SNSのフォロワー数は年間約700人増加した。
		Ⅲ-2 都市イメージ形成事業（交流支援）	修正NPSスコアの上昇から事業参加者の地域関与意欲の高まりを確認した。
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】	
高山町の資源を活用した催事では参加者の認識や企画内容に差が見られ、企画段階での調整・伴走支援に多くの工数を要した。また、催事への出店希望者に対する周知期間が短く、応募までの期間が十分でなかった。情報発信については、自然・住宅街・アクセス良好といった地域資源で捉えられることが多く、単なるベッドタウンとしてのイメージから脱却することが課題である。「いこまちマーケット部」はこれまでの運営で一定のスキルの蓄積ができたため、部員の自立開催を進める必要がある。		催事の実施に伴うワークショップの設計見直しや参加者へのサポート強化を行うことで、より質の高い共創と持続可能な事業運営を目指す。また、地域資源に捉われない情報発信については、市外へ向けて本市ならではの暮らし方や住まい方を引き続き発信し、認知度や来訪意欲の向上を図る。「いこまちマーケット部」は講座等は行わず、部員の後方支援を行う。	

(2)エリアブランディングの推進			
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
公民連携の組織である「生駒駅南口エリアプラットフォーム」が行うまちづくり活動（ホームページ拡充、チラシ作成・配布）を支援し、都市拠点である生駒駅南口エリアの価値向上に寄与した。また、生駒駅周辺エリアを対象に「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現に向け、公共空間の整備を見据えた調査・社会実験等を実施した。具体的には案内サインの設置、遊休不動産を活用したチャレンジショップ運営を行って実現可能な公共空間の整備案や遊休不動産活用の可能性を把握できた。地域拠点である学研北生駒駅北地区において、土地区画整理準備組合を設立するとともに、業務代行予定者を決定するなど、都市基盤整備に向け、着実に事業を推進した。		12-1 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	・エリア内の飲食店等17件の取材を行い、店舗情報チラシの作成配布やホームページへの掲載・公民連携事業を4件実施
		12-2 生駒駅周辺都市再生（まちなかウォークابل推進）事業	・チャレンジショップ7者応募→2者出店 ・庁内WG11回開催
		13-11 学研北生駒中心地区まちづくり推進事業	・事業等住民説明会の開催：123名の参加・地権者の約8割の合意のもと準備組合を設立・立地検討企業の公募：10者エントリー・地域地区の都市計画手続き：令和7年春都市計画決定
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】	
エリアプラットフォームは公民連携の組織であるため、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。また、生駒駅周辺のまちなかウォークابل推進事業では、公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。また、学研北生駒駅北地区の地域拠点の整備においては事業化に向けた地権者の合意形成や学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施が課題となる。		生駒駅南口みらいビジョンの実現に向け、エリアプラットフォームの会議を定期的の実施しながら、企画・提案力のある組織体制を目指し、「事業部会」の会員募集やPR活動など必要な支援を実施する。エリアの価値を検証する社会実験や交通量等の実態調査を行い、生駒駅周辺エリアの再整備に向けた検討・検証を進める。学研北生駒駅北地区においては、「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。	

(3)公共空間等を活用した交流・滞在の場の創出					
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】		取組による効果の内容とその根拠【D】	
集会所や公園などの歩いて行ける範囲の身近な拠点に、多様なサービスとあらゆる世代が集う人的交流を創出し、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築し、市内の人・モノ・情報等といった資源が地域で活用可能となる循環づくりに寄与した。また、公園における市民が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができた。また、市民と協働で推進した音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の都市ブランドの構築に寄与した。		1-3	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり	・令和6年度に3自治会、2拠点で新たに取組が始まり、市内で17自治会14拠点を複合型コミュニティ「まちのえき」づくりが進んでいる。	
		1-12	「音楽のまち生駒」推進事業	「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業により、全14公演を市民との協働で実施し、目標を上回る来場者があった。	
		12-8	公園利活用促進プロジェクト	市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のおそび方見本市」を開催し（参加者700人）、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。	
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】			
身近な拠点へのコミュニティ構築は自治会等をはじめとした市民活動団体により行われているが、持続した活動を支える担い手不足等が課題となっている。公園の利活用は、徐々に実走化が進んでいるが、更に、人の交流・滞在の場の創出を促進するには、市民等による自主的な取組の継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的な情報発信が必要。「音楽のまち生駒」の推進については熱意のある市民や団体に支えられて成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込む続ける取組を進め、持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。		地域の基礎的なコミュニティである自治会や市民活動団体を支援することはまちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等様々な効果が見込まれる。構築の好事例展開や他主体の参画による自治会負担の軽減策を検討する。「音楽のまち生駒」の推進については、気軽に応募できる新たな募集枠を創設することにより、次世代の演奏家を発掘し、より多くの市民に音楽に親しむ機会を提供するとともに、本公演に応募する団体や演奏家の裾野を広げる。公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。また、今後、生駒セイセイビル1階を改修し、創業予定者や市民が集うことできる場として生駒市テレワーク&インキュベーションセンター元町の設立準備を行う。			

《参考》施策の進捗状況を測る代表的な指標【C】	
①生駒を薦めたいという気持ち（ポイント）	②生駒をより良くするためにまちに関わりたいという気持ち（ポイント）
	